



社会を変える近道とは

7月の参議院選挙では、与党が改選過半数を確保したものの、国会発議に必要な改憲勢力の3分の2は阻止できませんでした。

しかし、投票率は選挙区48・80%、比例代表48・79%。過去二番目の低さです。特に未来を担う20歳前の若者の投票率は31・33%というありさまです。

安倍首相は「国民の皆さまから力強い信任をいただいた」と語ったが、全有権者に占める得票割合を示す「絶対得票率」は選挙区で18・9%と二割を切っています。有権者の半分しか投票せず二割にも満たない得票率で国民の代表が決まり、政治が動かされていくのです。そして、数にものを言わせ十分な議論もしないまま重要法案が強行採決され、大臣や議員の資質が問われるような不

祥事や発言がうやむやのままにされています。

こんな国会の姿に失望し政治に対する不信、無関心になっている若者も沢山いるのではないかと思います。

本来、マスメディアは物事を正しく報道し、国民一人ひとりが主体的に考えられるよう情報を提供しなければなりません。秋には消費税の値上げが予定され、改憲に向けた動きが本格化しようとしている中、テレビで連日報道されたのは「吉本興業の闇営業」問題でした。

意図的としか思えないマスコミの情報操作の中で、今の生活に政治に不満を持った有権者はいっぱいいます。

「平和でなければ物事は何も始まらない」ということを愚直に訴え続け対話を重ねる以外、社会を変える近道はありません。

労働大学企画編集委員 三宅 敏之